

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東京コスモス電機株式会社
【英訳名】	Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 美樹
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 植田 聡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目12番1号
【電話番号】	046-253-2111（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 植田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,519,403	2,560,774	10,712,917
経常利益 (千円)	429,187	475,876	1,519,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	324,958	343,057	1,174,781
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,538	514,624	1,269,462
純資産額 (千円)	5,086,835	6,165,193	5,915,798
総資産額 (千円)	13,056,218	13,181,819	13,400,857
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	229.56	247.28	827.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	46.8	44.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （財政状態）

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し8,727百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が143百万円減少し3,892百万円、電子記録債権・受取手形、売掛金及び契約資産が55百万円減少し2,822百万円となったことによるものであります。

##### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し4,454百万円となりました。主な要因は、投資その他に含まれる、投資有価証券の株価が値上がりしたことにより74百万円増加し384百万円となりましたが、減価償却の進捗に伴い有形固定資産が51百万円減少し3,793百万円、無形固定資産が12百万円減少し122百万円、投資その他に含まれる繰延税金資産が27百万円減少し110百万円となったことによるものであります。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し4,099百万円となりました。主な要因は、短期借入金100百万円減少し1,350百万円、電子記録債務・支払手形及び買掛金が135百万円減少し1,201百万円となったことによるものであります。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し2,916百万円となりました。主な要因は、長期借入金132百万円減少し1,715百万円、その他に含まれるリース債務が33百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し6,165百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益343百万円の計上によるものです。

##### （経営成績）

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限解除後のインバウンド効果、為替が円安基調となったことや、販売価格の値上げが浸透したことにより、企業の事業環境が好転し、雇用・所得環境が大幅に改善致しました。一方、賃金上昇やエネルギーコストの上昇による物価高騰が実質賃金の減少を招いており消費拡大につながっていません。

海外経済も中国経済の減速、欧米の政策金利上昇による消費低迷の傾向が見え始め、景気の後退や物価上昇、各国の中央銀行による金融政策の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

当社グループの属する電子部品業界においては、前年に比べ総出荷額が若干下回る状況にあり、受動部品、インダクタやコンデンサは前年割れの状況になっており、部材不足の影響が続いております。

このような情勢下、当社グループは生産効率を向上させるとともに、当社グループの製品開発力を生かした営業活動を強化してまいりました。為替では前期に引き続き円安基調が続いている影響と、単価が低い可変抵抗器が減少し、比較的単価が高い車載用電装部品が増加したことが、売上高を引き上げる要因となりました。また、半導体不足により生産抑制が続いた一部の自動車メーカーが好転したことにより、生産部門も需要の増加から生産活動を強化いたしました。その結果、売上高は2,560百万円（前年同四半期比1.6%増）と想定を上回る増収となりました。

利益面では前年の世界的な資源価格の高騰は一服しましたが、原材料価格は高止まりとなり、電気料金やガス料金が大幅に上昇し製造コストの増大につながりました。一方で大幅な円安の影響や、経費節減に努めました結果、営業利益は377百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。営業外損益は、為替相場が前年に引き続き円安基調となったため為替差益79百万円が発生し、経常利益は475百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可変抵抗器

サーバー用電源など各種電源用部品や無線機用部品が海外を中心に低調でありました、一方、為替相場が円安の影響を受けたことなどにより、売上高は1,092百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。減収に伴いセグメント利益（営業利益）は287百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

車載用電装部品

半導体不足の緩和に伴い、一部の自動車メーカーにおいて生産量が増加したため、それらに搭載する車載用フィルムヒーター・車載用角度センサの販売が好調であったことにより、売上高は1,375百万円（前年同四半期比14.6%増）となりました。増収に伴いセグメント利益（営業利益）は206百万円（前年同四半期比192.4%増）となりました。

その他

その他部門の売上は、新規サンプル等の売上が減少したことにより、93百万円（前年同四半期比26.1%減）となりました。一方、比較的利益率の良い商品の販売が好調であったことにより、セグメント利益（営業利益）は51百万円（前年同四半期比145.6%増）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

設備投資は今後も継続する予定であります。現在の売上高に合った生産設備規模に達しているため、エネルギー、生産効率向上の設備投資は行っていきますが、減価償却の範囲を大きく逸脱することはないと考えております。賃上げやエネルギー価格の影響を受けた我が国経済の動向により、今後も安定した運転資金の保持が必要であると認識しております。また、当面の間、増資等の予定はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社の主要な設備について著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200,000
計	4,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,581,250	1,581,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,581,250	1,581,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	1,581,250	-	1,277,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,900	14,029	同上
単元未満株式	普通株式 18,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,581,250	-	-
総株主の議決権	-	14,029	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2. 当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,700株を取得しております。この取得により、当第1四半期会計期間末日の自己保有株式数は、単元未満株式も含め233,928株となっております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 二丁目12番1号	160,100	-	160,100	10.12
計	-	160,100	-	160,100	10.12

(注) 当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,700株を取得しております。この取得により、当第1四半期会計期間末日の自己保有株式数は、単元未満株式も含め233,928株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,036,742	3,892,893
受取手形、売掛金及び契約資産	2,165,301	2,045,981
電子記録債権	712,749	776,769
商品及び製品	742,678	781,543
仕掛品	355,328	359,413
原材料及び貯蔵品	761,081	716,559
その他	163,185	171,532
貸倒引当金	16,095	17,158
流動資産合計	8,920,972	8,727,533
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,046,629	1,035,044
機械装置及び運搬具(純額)	639,767	588,204
土地	1,715,871	1,715,871
その他(純額)	442,558	454,022
有形固定資産合計	3,844,826	3,793,142
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	100,578	88,509
その他	34,945	34,142
無形固定資産合計	135,524	122,651
<b>投資その他の資産</b>		
その他	499,534	538,491
投資その他の資産合計	499,534	538,491
固定資産合計	4,479,885	4,454,285
資産合計	13,400,857	13,181,819
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	723,230	644,403
電子記録債務	613,393	557,072
短期借入金	1,450,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	572,272	564,124
未払法人税等	227,335	176,406
賞与引当金	202,164	244,204
役員賞与引当金	40,000	-
その他	562,292	563,549
流動負債合計	4,390,688	4,099,760
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,848,080	1,715,294
役員退職慰労引当金	4,357	2,767
退職給付に係る負債	497,017	503,437
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	430,121	380,572
固定負債合計	3,094,370	2,916,865
負債合計	7,485,059	7,016,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	1,322	1,322
利益剰余金	3,692,626	3,950,418
自己株式	224,051	404,014
株主資本合計	4,746,897	4,824,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,882	169,357
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	278,864	395,685
退職給付に係る調整累計額	39,634	40,905
その他の包括利益累計額合計	1,168,900	1,340,467
純資産合計	5,915,798	6,165,193
負債純資産合計	13,400,857	13,181,819

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日 )
売上高	2,519,403	2,560,774
売上原価	1,863,132	1,850,640
売上総利益	656,271	710,133
販売費及び一般管理費	348,362	332,996
営業利益	307,908	377,137
営業外収益		
受取利息	185	1,523
受取配当金	4,707	5,278
為替差益	115,129	79,885
その他	14,594	23,440
営業外収益合計	134,616	110,127
営業外費用		
支払利息	11,680	9,489
その他	1,657	1,898
営業外費用合計	13,337	11,388
経常利益	429,187	475,876
特別利益		
固定資産売却益	-	691
特別利益合計	-	691
特別損失		
固定資産除売却損	29	14,290
特別損失合計	29	14,290
税金等調整前四半期純利益	429,157	462,276
法人税、住民税及び事業税	74,212	122,869
法人税等調整額	29,986	3,650
法人税等合計	104,199	119,218
四半期純利益	324,958	343,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,958	343,057

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	324,958	343,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,471	53,474
為替換算調整勘定	163,457	116,821
退職給付に係る調整額	32,405	1,270
その他の包括利益合計	124,579	171,566
四半期包括利益	449,538	514,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,538	514,624

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社及び連結子会社(会津コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うために、7金融機関と当座貸越契約等を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越契約等の極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,450,000千円	1,350,000千円
差引額	550,000千円	650,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	169,253千円	137,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,468	30.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,265	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式73,700株の取得を行いました。これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において自己株式が179百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末日において自己株式が404百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,193,267	1,199,547	2,392,815	126,588	2,519,403	-	2,519,403
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	1,193,267	1,199,547	2,392,815	126,588	2,519,403	-	2,519,403
外部顧客への売上高	1,193,267	1,199,547	2,392,815	126,588	2,519,403	-	2,519,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,193,267	1,199,547	2,392,815	126,588	2,519,403	-	2,519,403
セグメント利益	386,113	70,565	456,678	20,950	477,629	169,720	307,908

(注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 169,720千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変 抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	-	2,560,774
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる 収益	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	-	2,560,774
外部顧客への売上高	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	-	2,560,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,092,054	1,375,185	2,467,239	93,534	2,560,774	-	2,560,774
セグメント利益	287,492	206,333	493,826	51,460	545,287	168,150	377,137

- (注)1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,150千円であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	229.56円	247.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,958	343,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	324,958	343,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,415	1,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

東京コスモス電機株式会社  
取締役会 御中

監査法人  
東京都港区

指定社員 公認会計士 小林 新太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富所 真男  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。